## 令和4年度 "ふじのくに"士民協働 施策レビュー 改善提案とりまとめシート

## 1 基本情報

政策	政策7 誰もが活躍できる社会の実現			
政策の柱	7-2 誰もが理解し合える共生社会の実現			
議論した施策	(1) 多文化共生社会の形成			
実施日/班名	9月11日(日) 第6班	担当部局名	くらし・環境部	県民生活局

## 2 コーディネーター取りまとめコメント(コーディネーターが議論を総括して取りまとめ)

多文化共生社会の形成について、大きく4つの課題が挙げられた。

- 一つ目は、「やさしい日本語」の普及<sup>①</sup>である。そのためには、自治体のみならず、幅 広い対象に普及し、<u>より伝わりやすい言葉となるよう工夫する<sup>②</sup></u>必要がある。また、行政 手続きで必要な言葉など、使う場面による整理をすることも重要である。
- 二つ目は、<u>日本人と外国人の相互理解</u>である。言葉だけでなく互いの文化を理解することが重要である。
- 三つ目は、<u>支援のあり方<sup>®</sup></u>である。必要とされている支援のニーズを把握し、専門機関や企業、自治体と連携して的確な支援をすることが必要である。

四つ目は、<u>情報提供<sup>⑤</sup></u>である。提供すべき情報のニーズを把握し、必要な情報が必要とする人に届くよう様々なツールを活用することが必要である。

## 3 施策改善案(県民評価者が記載した改善提案シートの取りまとめ)

- ①日本人と外国人とのコミュニケーションの円滑化のため、自治体のみならず、企業 や自治会、学校教育現場など幅広い対象に対して「やさしい日本語」を普及するこ とに加え、サポーターや指導者等の普及を支える存在の育成が必要である。
- ②「やさしい日本語」の内容について、イラストやジェスチャーの追加や外国人のニーズを踏まえた見直しなど、より伝わり易くなるよう工夫する必要がある。
- ③日本人と外国人の相互理解のため、国際交流イベント等を通じて双方が交流し、互いの文化を理解する努力が必要である。
- ④外国人県民の支援の充実強化のため、外国人コミュニティのキーパーソン等を通してニーズを把握し、専門機関や他の相談機関と連携した的確な支援をすることが必要である。
- ⑤様々な取組が行われていても、それらが伝わらなくては意味がないため、あらゆる ツールを活用し、必要な情報を必要としている人に届くようにする必要がある。